

平成 26 年度第 1 四半期（平成 26 年 4～6 月期） 長岡市景況調査報告書（概要版）

平成 26 年 7 月

長 岡 市
長岡商工会議所
(調査機関) ㈱ホクギン経済研究所

・調査の概要

1．調査の目的

長岡市と長岡商工会議所が共同で、四半期ごとの長岡市内事業所の景気動向を調査することにより、現在の景況を把握し今後の施策に反映させるための基礎資料とする。

2．調査の方法

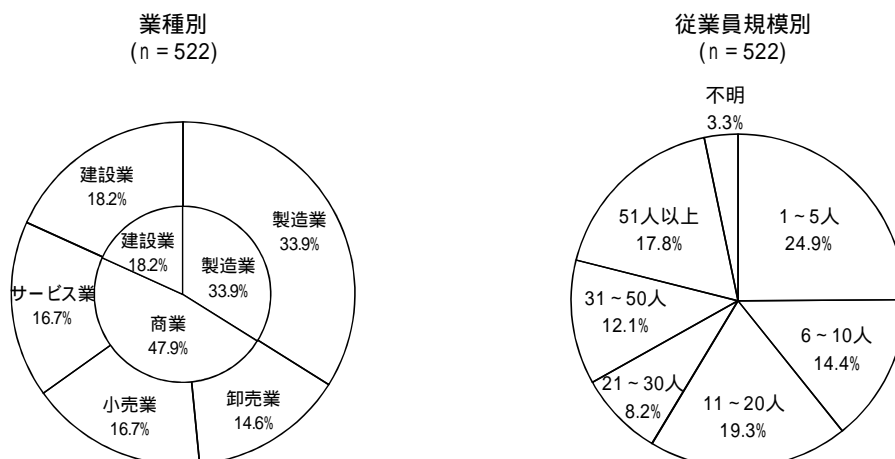
- (1) 期 間 平成 26 年 6 月 20 日（金）～平成 26 年 7 月 22 日（火）
- (2) 方 法 郵送による記名アンケート方式
- (3) 対象先数 1,493 事業所
- (4) 回答先数 有効回答 522 事業所
- (5) 有効回収率 35.0% (522 / 1,493)

3．回収状況

回収状況は下記の通り。

	調査対象企業数 ()は構成比率(%)	回答企業数 ()は構成比率(%)	回収率(%)
製 造 業	510 (34.2)	177 (33.9)	34.7
卸 売 業	227 (15.2)	76 (14.6)	33.5
小 売 業	264 (17.7)	87 (16.7)	33.0
サービス業	248 (16.6)	87 (16.7)	35.1
建 設 業	244 (16.3)	95 (18.2)	38.9
合 計	1,493	522	35.0

< 回答企業の内訳 >



調査結果の概要

1. 景気動向に関する調査

(1) 業況判断の動向

- ・平成26年4～6月期の業況判断DI（前年同期比「好転」の事業所割合 - 「悪化」の事業所割合）は12.1。前期比20.1ポイントの大幅な悪化となった。
- ・平成26年7～9月期は11.3と、平成26年4～6月期と比較して0.8ポイントの小幅な改善となる見通し。
- ・業種別に業況判断DIをみると、製造業は、平成26年4～6月期が11.3(前期比0.4ポイント)とほぼ横這いとなった。平成26年7～9月期は5.8(今期比5.5ポイント)と、小幅に悪化する見通し。
- ・商業（卸売業、小売業、サービス業の合計）は、平成26年4～6月期が29.9（前期比36.6ポイント）と大幅に悪化した。平成26年7～9月期は23.9（今期比+6.0ポイント）と、業況は改善する見通し。
- ・建設業は、平成26年4～6月期が9.6（前期比14.1ポイント）と悪化した。平成26年7～9月期は10.7（今期比1.1ポイント）と業況は小幅ながらさらに悪化する見通し。

【現況】(平成26年4～6月期)

業種	好転 (%)	不変 (%)	悪化 (%)	好転・悪化 (DI)	前回調査 (平成26年 1～3月期)
製造業	33.3 (3.4)	44.6 (+6.3)	22.0 (3.0)	11.3 (0.4)	11.7
商業	16.4 (13.8)	37.3 (9.1)	46.3 (+22.8)	29.9 (36.6)	6.7
建設業	17.0 (9.9)	56.4 (+5.7)	26.6 (+4.2)	9.6 (14.1)	4.5
全体	22.3 (9.5)	43.3 (1.1)	34.4 (+10.6)	12.1 (20.1)	8.0

()内の数字は前回調査「平成26年1～3月期の現況」からの増減

【見通し】(平成26年7～9月期)

業種	好転 (%)	不変 (%)	悪化 (%)	好転・悪化 (DI)
製造業	26.9 (6.4)	52.0 (+7.4)	21.1 (0.9)	5.8 (5.5)
商業	10.1 (6.3)	55.9 (+18.6)	34.0 (12.3)	23.9 (+6.0)
建設業	15.1 (1.9)	59.1 (+2.7)	25.8 (0.8)	10.7 (1.1)
全体	16.8 (5.5)	55.1 (+11.8)	28.1 (6.3)	11.3 (+0.8)

()内の数字は今回調査「平成26年4～6月期の現況」からの増減

< 業況好転・悪化の理由 >

- ・業況好転・悪化の理由を5業種別にみると、業況好転の理由は、いずれの業種でも、「需要動向の好転」(建設業では「官公需要の好転」)の割合が最も高くなっている。
- ・業況悪化の理由は、いずれの業種でも、「需要動向の悪化」(建設業は「官公需要の悪化」「民間需要の悪化」と「原材料・仕入価格の上昇」)の割合が高くなっている。

業況好転の理由 (上位5位まで、複数回答、下段:%)

業種	順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=57)		需要動向の好転	販路の拡大	売上単価の上昇	経費削減の進展	新製品の開発・取扱い
		73.7	24.6	10.5	8.8	7.0
卸売業 (n=13)		需要動向の好転	販路の拡大	経費削減の進展	売上単価の上昇	新分野への展開
		61.5	38.5	38.5	7.7	7.7
小売業 (n=13)		需要動向の好転	販路の拡大	売上単価の上昇	新分野への展開	新製品の開発・取扱い
		61.5	38.5	15.4	15.4	15.4
サービス業 (n=14)		需要動向の好転	売上単価の上昇	経費削減の進展	販路の拡大	資金繰りの好転
		100.0	14.3	14.3	7.1	7.1
建設業 (n=14)		民間需要の好転	官公需要の好転	売上単価の上昇	新分野への展開	新製品の開発・取扱い
		64.3	42.9	7.1	7.1	7.1

複数回答のため、割合の合計は100にならない。

業況悪化の理由 (上位5位まで、複数回答、下段:%)

業種	順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=39)		需要動向の悪化	原材料・仕入価格の上昇	原油高の影響	電気料金値上げの影響	売上単価の下落
		69.2	43.6	23.1	20.5	12.8
卸売業 (n=36)		需要動向の悪化	原材料・仕入価格の上昇	経費負担の増加	販路の縮小	売上単価の下落
		75.0	41.7	25.0	13.9	13.9
小売業 (n=44)		需要動向の悪化	原材料・仕入価格の上昇	売上単価の下落	販路の縮小	経費負担の増加
		63.6	29.5	15.9	13.6	11.4
サービス業 (n=32)		需要動向の悪化	原材料・仕入価格の上昇	経費負担の増加	売上単価の下落	販路の縮小
		53.1	43.8	28.1	18.8	12.5
建設業 (n=22)		官公需要の悪化	民間需要の悪化	原材料・仕入価格の上昇	資金繰りの悪化	経費負担の増加
		63.6	59.1	18.2	13.6	13.6

複数回答のため、割合の合計は100にならない。

< 長期的 (平成 23 年 1~3 月期以降) にみた趨勢 >

- ・平成 23 年 1~3 月期から平成 24 年 7~9 月期 (グラフ期間)

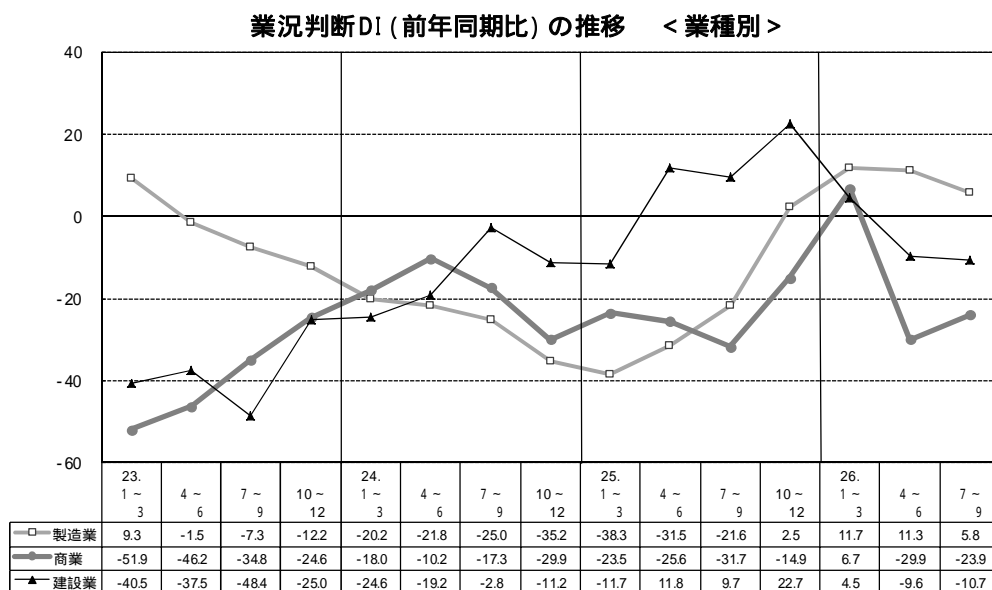
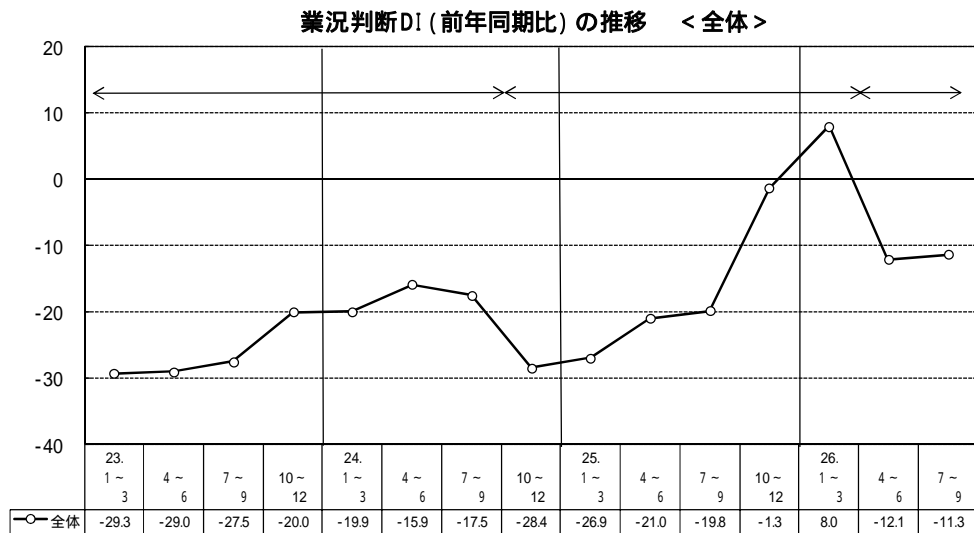
D I は、東日本大震災により、平成 23 年 1~3 月期に大きく落ち込んだが、その後は緩やかに改善した。業種別では、製造業が一貫して下降トレンドであったのに対して、商業と建設業が着実な改善基調を示した。

- ・平成 24 年 10~12 月期から平成 26 年 1~3 月期 (グラフ期間)

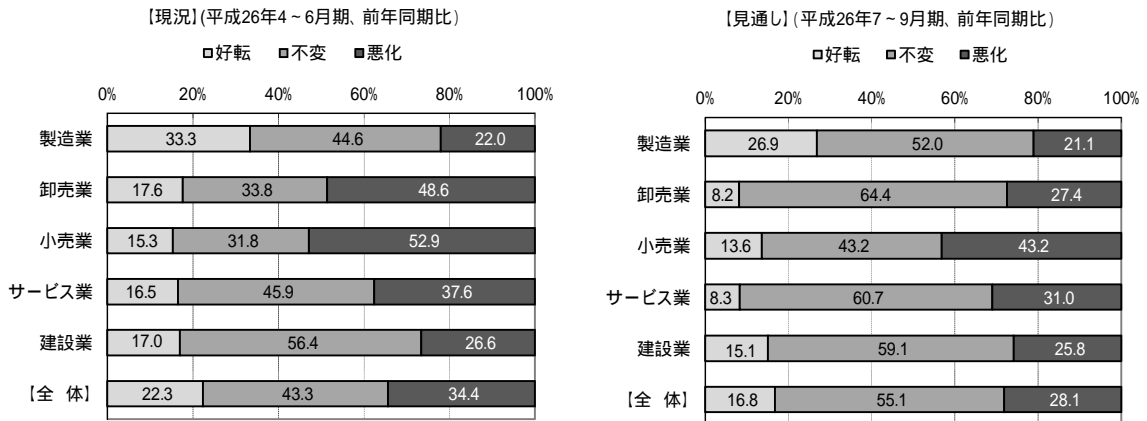
D I は、平成 24 年 10~12 月期に落ち込んだが、その後は緩やかに改善し、プラス圏内にまで回復した。業種別では、製造業、商業、建設業いずれも改善基調を示した。

- ・平成 26 年 4~6 月期から平成 26 年 7~9 月期 (グラフ期間)

消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動減により、平成 26 年 4~6 月期から D I は全般的に大幅悪化している。業種別では、製造業は小幅な悪化にとどまったものの、商業、建設業では大きな悪化となっている。



- ・ 5業種別に業況判断の動向をみると、平成26年4～6月期において、「悪化」の回答割合は特に、小売業（52.9%）、卸売業（48.6%）、サービス業（37.6%）で大幅に上昇しており、小売業では5割を超えている。
- ・ 平成26年7～9月期は、5業種全てで、「好転」、「悪化」とも回答割合が低下し、「不変」の回答割合が上昇の見通し。なかでも、卸売業、サービス業では「不変」の回答割合が6割を超えている。



- ・ 業種ごとの詳細は次の通り。(コメントの内容は前年同期比)

製造業	現況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 菓子、非鉄金属、一般機械は大幅な改善。 ・ 清酒、印刷・製本、電気機械は大幅な悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電気機械は改善の見通し。 ・ 印刷・製本は大幅な悪化の見通し。繊維・織物、非鉄金属、金属製品は悪化の見通し。
卸売業	現況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 繊維品・衣服、食料・飲料は大幅な悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 食料・飲料は大幅な改善の見通し。
小売業	現況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 酒は改善。百貨店・スーパー、食料品、文具・書籍、自動車は大幅な悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車は大幅な改善の見通し。百貨店・スーパー、文具・書籍は改善の見通し。
サービス業	現況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運輸、不動産は大幅な悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運輸は大幅な改善の見通し。 ・ 不動産は悪化の見通し。
建設業	現況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 管工事は大幅な改善。建築は大幅な悪化。総合建設、土木、電気工事は悪化
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 管工事は大幅な悪化の見通し。

コメントは、回答企業数が概ね5先以上の業種を対象としている。

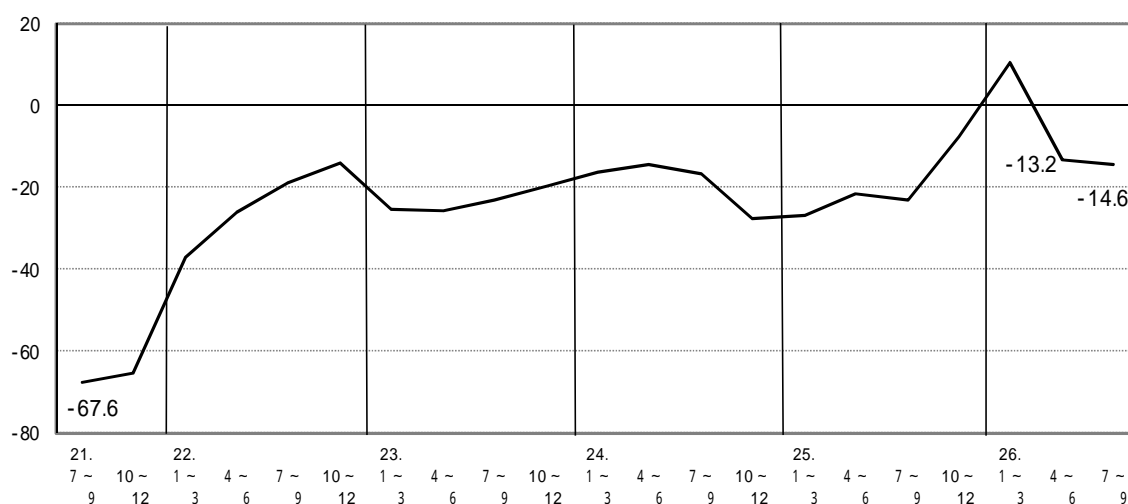
(2) 売上の動向

- ・平成26年4～6月期の売上高DI（前年同期比「増加」の割合 - 「減少」の割合）は全体で13.2。平成26年1～3月期(10.5)と比較して、23.7ポイントの大幅な悪化となった。業種別では、卸売業、小売業で大幅なマイナスに転じ、製造業ではプラス幅が縮小。サービス業、建設業ではマイナス幅が拡大した。
- ・平成26年7～9月期の売上高DIは、全体では14.6とほぼ横這い（前期比1.4ポイント）となる見通し。業種別では、製造業はマイナスに転じ、一方、卸売業はマイナス幅が縮小。また、小売業、サービス業、建設業はほぼ横這いとなっている。

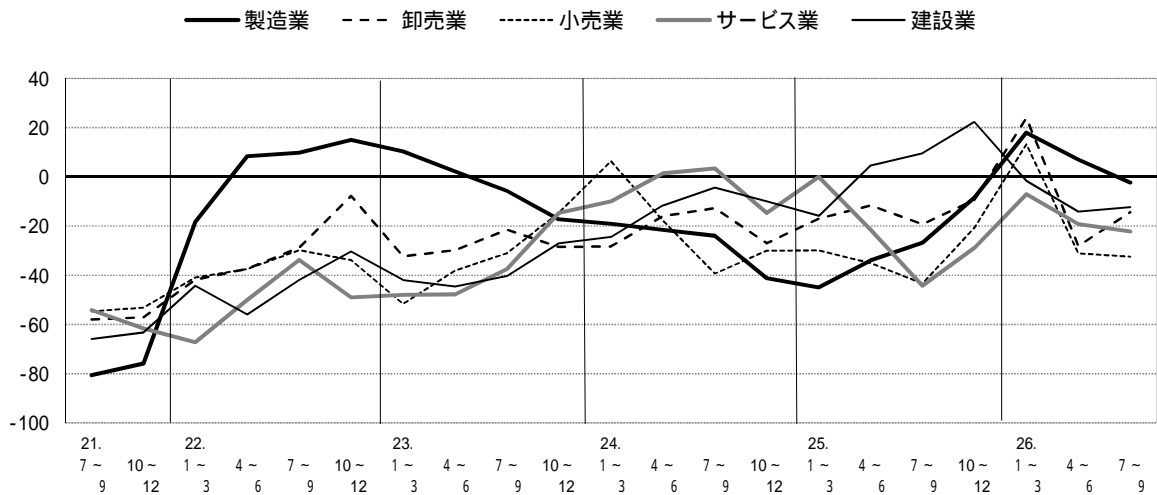
売上高の動向(前年同期比)

業種	前回調査DI (平成26年 1～3月期)	現況 (平成26年4～6月期)				見通し (平成26年7～9月期)			
		増加 (%)	不変 (%)	減少 (%)	増加・減少 (DI)	増加 (%)	不変 (%)	減少 (%)	増加・減少 (DI)
製造業	18.0	36.4	34.3	29.3	7.1	25.2	47.3	27.5	2.3
卸売業	24.0	20.3	31.3	48.4	28.1	14.3	57.1	28.6	14.3
小売業	13.2	22.1	24.7	53.2	31.1	15.5	36.6	47.9	32.4
サービス業	7.1	23.3	34.2	42.5	19.2	16.7	44.4	38.9	22.2
建設業	1.6	25.6	34.6	39.7	14.1	23.3	41.1	35.6	12.3
全体	10.5	27.3	32.2	40.5	13.2	20.0	45.4	34.6	14.6

売上高DI(前年同期比)の推移【全体】



業種別売上高DI(前年同期比)の推移



- 業種ごとの詳細は次の通り。(コメントの内容は前年同期比)

製造業	現況	<ul style="list-style-type: none"> 繊維・織物は改善。 印刷・製本、電気機械は大幅な悪化。金属製品は悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> 電気機械は改善の見通し。印刷・製本、金属製品は大幅な悪化の見通し。鋳鍛造品は悪化の見通し。
卸売業	現況	<ul style="list-style-type: none"> 繊維品・衣服、食料・飲料は大幅な悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> 食料・飲料は大幅な改善の見通し。 繊維品・衣服は改善の見通し。
小売業	現況	<ul style="list-style-type: none"> 酒は大幅な改善。百貨店・スーパー、食料品、自動車は大幅な悪化。文具・書籍は悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> 百貨店・スーパー、自動車は大幅な改善の見通し。 食料品、酒は改善の見通し。
サービス業	現況	<ul style="list-style-type: none"> 旅館・ホテルは改善。 運輸、不動産は大幅な悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> 運輸は大幅な改善の見通し。 旅館・ホテル、不動産は悪化の見通し。
建設業	現況	<ul style="list-style-type: none"> 管工事は改善。総合建設、 土木は大幅な悪化、建築は悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> 総合建設、土木は改善の見通し。

コメントは、回答企業数が概ね5先以上の業種を対象としている。

(3) 設備投資の動向

- ・平成26年4～6月期の設備投資は、全体では「実施しなかった」が72.7%（前回66.3%）を占め、依然として設備投資に慎重な先が多い。業種別では、「実施しなかった」事業所は、建設業以外の業種で7割を超えた。
- ・平成26年4～6月期で設備投資を実施した事業所の投資内容は、「OA機器」、「設備」、「車両運搬具」が多い。
- ・平成26年7～9月期は、設備投資を「計画していない」が全体で70.8%と、依然として慎重な姿勢が続く見通しである。業種別では、「計画していない」との回答割合が建設業で8割を超えている。
- ・平成26年7～9月期に設備投資を計画している事業所の投資内容は、「設備」、「車両運搬具」、「付帯施設」が多い。

[現況] 平成26年4～6月期の設備投資

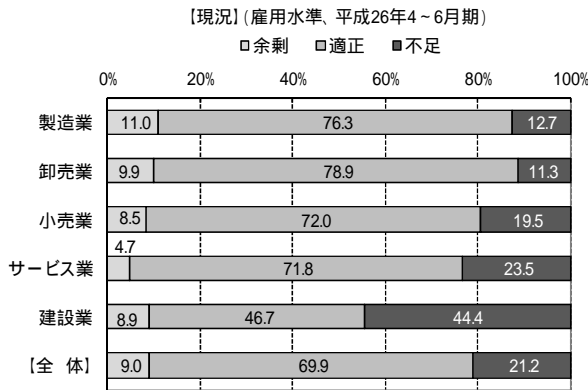
業種	実施した(%) [()内は事業所数]	投資内容(事業所数、複数回答)								実施しなかった(%)
		土地	建物	設備	車両運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	24.9 (44)	2	5	22	9	11	13	0	2	75.1
卸売業	22.7 (17)	1	2	3	4	1	9	0	1	77.3
小売業	23.0 (20)	2	9	4	5	2	5	0	3	77.0
サービス業	26.5 (22)	1	4	6	10	6	6	0	1	73.5
建設業	40.4 (38)	4	2	6	13	3	17	1	2	59.6
全体	27.3 (141)	10	22	41	41	23	50	1	9	72.7

[計画] 平成26年7～9月期の設備投資

業種	計画している(%) [()内は事業所数]	投資内容(事業所数、複数回答)								計画していない(%)
		土地	建物	設備	車両運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	38.9 (68)	0	6	45	4	14	11	1	4	61.1
卸売業	28.0 (21)	1	0	3	7	4	7	0	1	72.0
小売業	22.4 (19)	3	8	6	4	3	4	0	2	77.6
サービス業	28.4 (23)	0	3	4	9	6	2	0	3	71.6
建設業	18.7 (17)	2	3	4	7	1	3	3	1	81.3
全体	29.2 (148)	6	20	62	31	28	27	4	11	70.8

(4) 雇用の動向

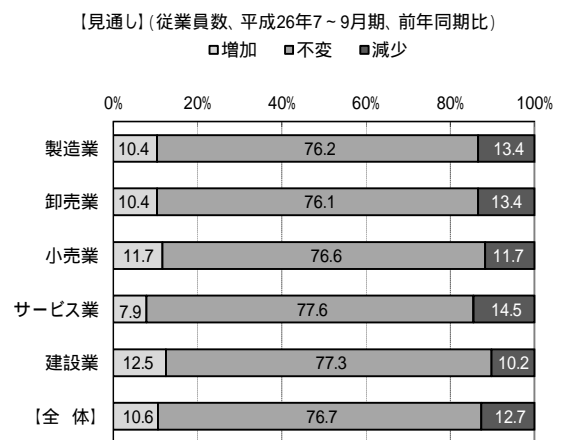
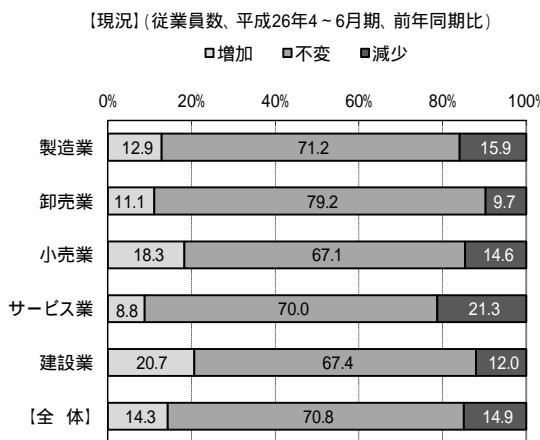
- 平成26年4～6月期の雇用水準は、全体では「余剰」9.0%（平成26年1～3月期6.4%）、「適正」69.9%（同71.5%）、「不足」21.2%（同22.1%）。DI（「余剰」の割合 - 「不足」の割合）は12.2と、平成26年1～3月期（15.7）と比べて小幅に改善しているものの、引き続き雇用の不足感が出ている。業種別では、建設業（35.5）で前回調査同様、不足感が強く出ている。一方、製造業、卸売業、サービス業では雇用の不足感が緩和している。



雇用の動向

業種	前回調査DI (水準、平成26年1～3月期)	現況DI (水準、平成26年4～6月期)
製造業	9.0	1.7
卸売業	7.0	1.4
小売業	8.9	11.0
サービス業	22.6	18.8
建設業	36.0	35.5
【全体】	15.7	12.2

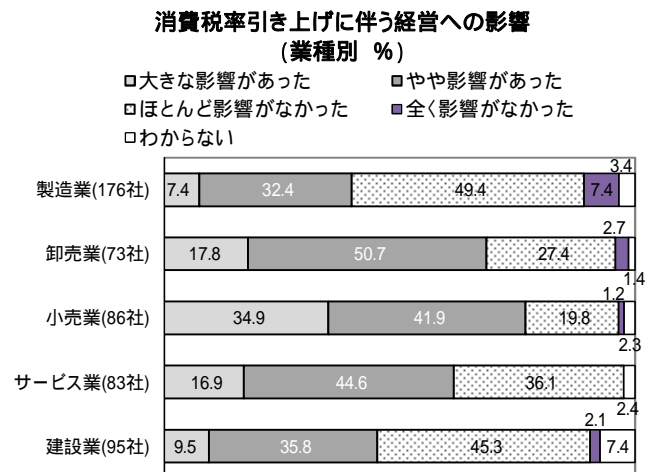
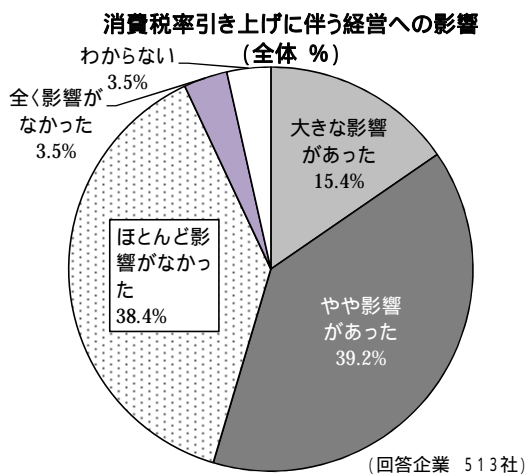
- 平成26年4～6月期の従業員数は、全体で「増加」14.3%（平成26年1～3月期12.3%）、「不変」70.8%（同73.0%）、「減少」14.9%（同14.8%）。DI（「増加」の割合 - 「減少」の割合）は0.6と、平成26年1～3月期（2.5）より小幅に改善した。
- 平成26年7～9月期の従業員数は、全体で前年同期比「増加」10.6%、「不変」76.7%、「減少」12.7%。DI（「増加」の割合 - 「減少」の割合）は1.9となっており、先行きは小幅に悪化する見通し。



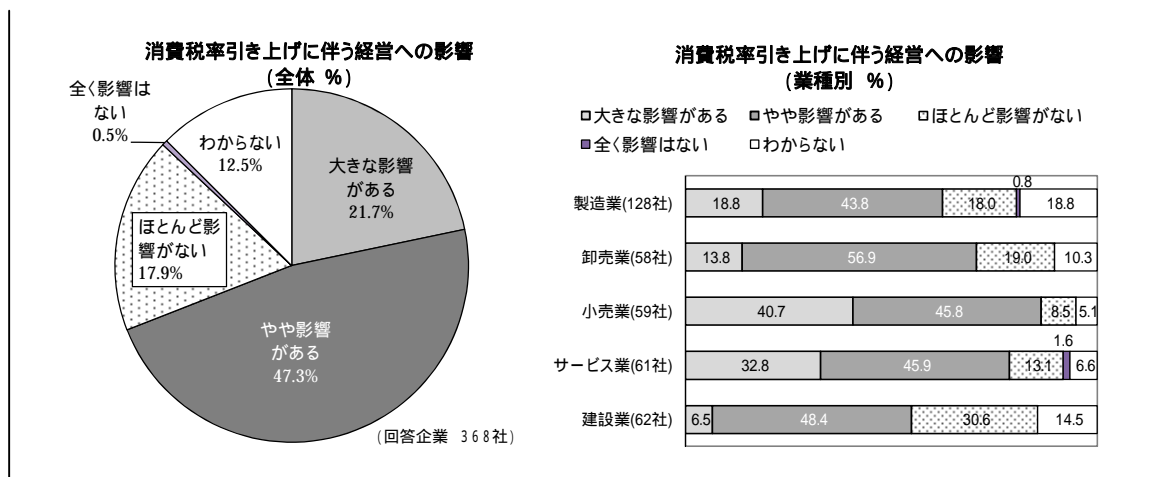
2. 消費税率引き上げに伴う影響に関する調査

(1) 消費税率引き上げに伴う経営への影響（全体・業種別）

- ・消費税率引き上げに伴う経営への影響は、全体では、「大きな影響があった」が15.4%（4月調査21.7%）、「やや影響があった」が39.2%（同47.3%）。両者の計は54.6%となり、影響があったとの回答は5割を超えたが、4月調査（69.0%）と比べ、回答割合は低下した。
- ・一方、「ほとんど影響がなかった」が38.4%（同17.9%）、「全く影響がなかった」が3.5%（同0.5%）、「わからない」が3.5%（同12.5%）となった。
- ・業種別では、「大きな影響があった」と「やや影響があった」とを合わせた回答割合は、卸売業、小売業、サービス業では5割を超えた。
- ・「大きな影響があった」との回答割合は、小売業（34.9%）で高かった。

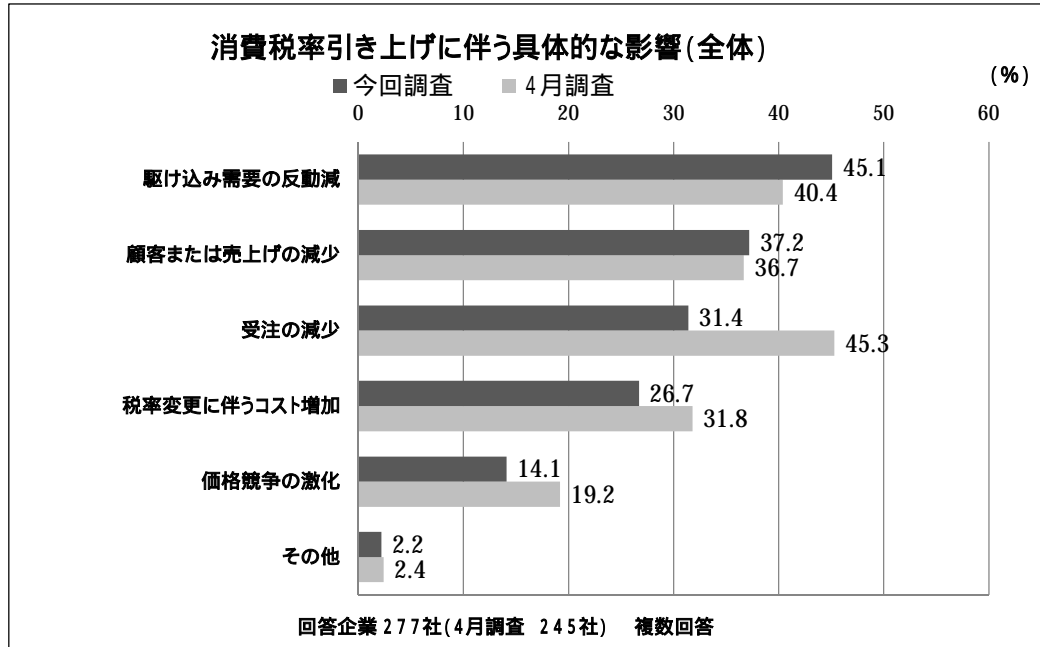


<参考> 4月調査時点での消費税率引き上げに伴う経営への影響



(2) 消費税率引き上げに伴う具体的な影響(全体・業種別)

- ・(1)で影響があったと回答した先があげた具体的な影響(複数回答)をみると、全体では、「駆け込み需要の反動減」との回答割合が45.1%と最も高く、次いで「顧客または売上げの減少」が37.2%となり、4月調査を若干上回った。一方、「受注の減少」(45.3% 31.4%)は4月調査と比べ大きく減少した。



- ・業種別の回答割合をみると、製造業、卸売業、建設業では「駆け込み需要の反動減」とする回答が最も多くなっている。
- ・小売業、サービス業では、「顧客または売上げの減少」とする回答が5割を超えて最も高くなっている。

消費税率引き上げに伴う具体的な影響(業種別) 上位回答と比率(%)

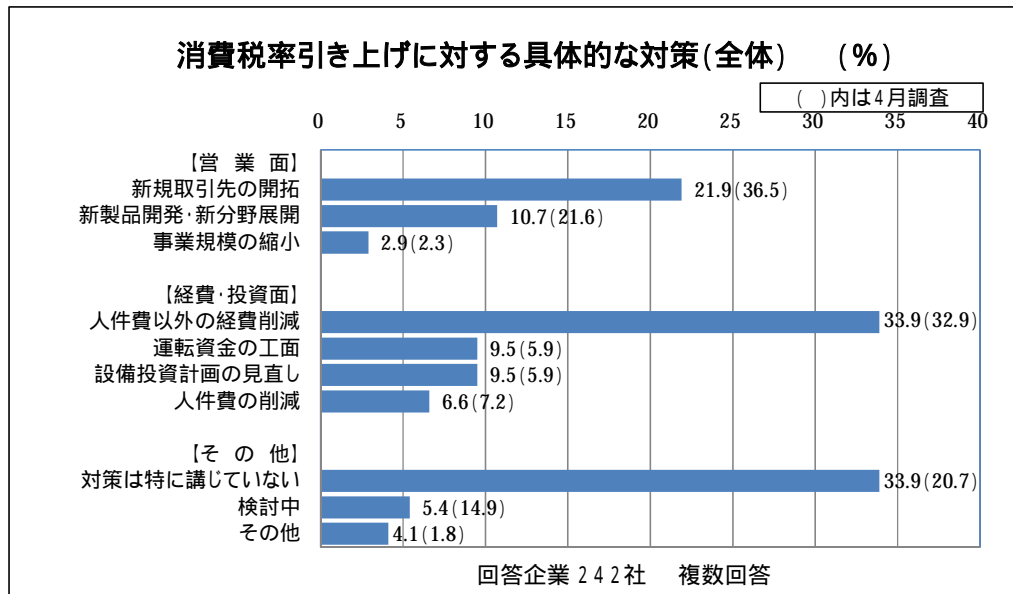
業種	順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (70社)		駆け込み需要の反動減	受注の減少	税率変更に伴うコスト増加	顧客または売上げの減少	価格競争の激化
		47.1	42.9	27.1	24.3	8.6
卸売業 (50社)		駆け込み需要の反動減	顧客または売上げの減少	受注の減少	税率変更に伴うコスト増加	価格競争の激化
		64.0	38.0	34.0	24.0	20.0
小売業 (65社)		顧客または売上げの減少	駆け込み需要の反動減	受注の減少	税率変更に伴うコスト増加	価格競争の激化
		52.3	49.2	29.2	16.9	15.4
サービス業 (50社)		顧客または売上げの減少	税率変更に伴うコスト増加	受注の減少	駆け込み需要の反動減	価格競争の激化
		54.0	36.0	24.0	22.0	8.0
建設業 (42社)		駆け込み需要の反動減	税率変更に伴うコスト増加	受注の減少	価格競争の激化	顧客または売上げの減少
		40.5	33.3	21.4	21.4	14.3

業種の下()は回答企業数

複数回答のため、割合の合計は100にならない。

(3) 消費税率引き上げに対する具体的な対策(全体・業種別)

- 消費税率引き上げに対する具体的な対策(複数回答)は、営業面では「新規取引先の開拓」との回答割合が21.9%と最も高く、次いで、「新製品開発・新分野展開」が10.7%となっている。
- 経費・投資面では、「人件費以外の経費の削減」が33.9%と最も高くなっている。
- 4月調査と比べると営業面で対策を実施するとの回答割合は低下していた。



- 業種別の回答割合をみると、製造業、小売業、サービス業、建設業では、「人件費以外の経費の削減」が最も高く、次いで「新規取引先の開拓」が続いている。
- 卸売業では、「新規取引先の開拓」が最も高く、次いで「人件費以外の経費の削減」が続いている。

消費税率引き上げに対する具体的な対策(業種別) 上位回答と比率 (%)

業種	順位	1位	2位	3位	4位	対策は特に講じていない
製造業 (59社)	1位	人件費以外の経費削減	新規取引先の開拓	新製品開発・新分野展開	人件費の削減	20.3
	2位	32.2	27.1	16.9	6.8	
卸売業 (44社)	1位	新規取引先の開拓	人件費以外の経費削減	新製品開発・新分野展開	人件費の削減	27.0
	2位	29.5	27.3	6.8	4.5	
小売業 (54社)	1位	人件費以外の経費削減	新規取引先の開拓	新製品開発・新分野展開	人件費の削減	23.9
	2位	29.6	13.0	11.1	9.3	
サービス業 (45社)	1位	人件費以外の経費削減	新規取引先の開拓	設備投資計画の見直し	新製品開発・新分野展開	15.9
	2位	51.1	24.4	22.2	11.1	
建設業 (40社)	1位	人件費以外の経費削減	新規取引先の開拓	運転資金の工面	設備投資計画の見直し	16.1
	2位	30.0	15.0	15.0	12.5	

業種の下()は回答企業数

複数回答のため、割合の合計は100にならない。

以上